

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：10104

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13845

研究課題名(和文) 予算管理における稟議制度の意義

研究課題名(英文) Significance of the Ringi System on Budgeting

研究代表者

上山 晋平 (Kamiyama, Shinpei)

小樽商科大学・商学部・准教授

研究者番号：30708334

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：研究期間前半は、予算管理実務における稟議制度の意義について、後半はコロナ禍における在マレーシア日系企業の予算管理実務について、郵送質問票調査により明らかにした。予算管理上の稟議制度は、関係者間の責任共有をもたらす、公式的な稟議手続と非公式なルートによって相互作用が生まれ、合意が得られればそこにアカウントビリティの共有が生じることが明らかとなった。在マレーシア日系企業の予算管理実務では、予算プロセスを通じて、日本の出資元企業との公式的な相互作用は、コロナ禍以前から密接なコミュニケーションにより行われていることを確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

予算管理における稟議制度について、近年実施されてこなかった実態調査を行うことで、より実務に即した研究を行うことができた。現代の日本の予算管理の特徴について理論を構築できたことは学術的意義があると考えている。また、在マレーシア日系企業における予算管理実務の実態調査を行うことができ、日本の出資元企業との予算管理プロセスを通じた相互作用について確認することができた。研究期間は、全世界的に影響を受けた新型コロナウイルス感染症拡大の期間と重なり、不確実性の高い環境下でのグローバルな予算管理の役割についても認識することができた。

研究成果の概要(英文)：In the first half of the research period, I clarified the significance of the ringi system on budgeting practices based on the findings of the questionnaire survey, while in the second half, I focused on budgeting practices in Japanese companies located in Malaysia amid the COVID-19 Pandemic. The first survey revealed that shared responsibilities are brought by the ringi system on budgeting, where interactions are created through formal Ringi procedures and informal channels. When the consensus is then obtained, the shared accountabilities occur. The second survey confirmed that there has been a close interaction between Japanese companies in Malaysia and Japanese shareholdings companies in Japan in the budget process since before the COVID-19 pandemic.

研究分野：予算管理、管理会計

キーワード：予算管理 稟議制度 相互作用 責任共有 マレーシア 新型コロナウイルス感染症拡大 郵送質問票調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、予算管理における稟議制度の意義について、近年実施されてこなかった実態調査を行うことで、実態を解明し、理論を構築することにあつた。より実務に即した研究を行うことで、現代の日本的予算管理の特徴について新たな側面を見出すものと考えた。

2. 研究の目的

本研究では、予算管理における稟議制度の意義について、参加型予算および予算のインタラクティブ・コントロール・システムとの関連性を踏まえ、研究を行うことにあつた。予算管理において、稟議制度の責任共有の作用が予算管理における参加や相互作用にいかに関与を及ぼすか、実態調査にもとづき、実態を解明し、理論を構築することにあつた。

(1) 予算管理における稟議制度の機能、とくに稟議による責任およびアカウントビリティ共有機能について、実態調査にもとづき検討を行った。

(2) 稟議制度の責任共有と相互作用、アカウントビリティ共有機能に着目し、予算管理における稟議制度のそれらの機能について、実態調査にもとづき検討を行った。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う在マレーシア日系企業における予算管理について、実態調査にもとづき検討を行った。

3. 研究の方法

本研究は、文献研究および郵送質問票調査、インタビュー調査による実態調査により行った。

(1) 郵送質問票調査による記述的サーベイ研究を行った。2018年8月から9月に、東京証券取引所一部上場企業2,088社の経理部宛に、「予算管理上の稟議制度の役割に関する実態調査」と題する質問票を郵送した。その結果、有効な回答企業数は186社（回収率8.91%）であった。

(2) 郵送質問票調査による記述的サーベイ研究を行った。2019年8月から9月まで、東京証券取引所一部上場企業2,141社の経理部宛に、「予算管理上の稟議制度の役割に関する実態調査」と題する質問票を郵送した。その結果、回収期間後も含めた有効な回答企業数は154社（回収率7.19%）であった。

(3) 郵送質問票調査による記述的サーベイ研究を行った。2022年5月から8月に、『海外進出企業総覧(国別編)』に掲載の、日本企業が10%以上出資するマレーシアに所在する日系企業1,037社に質問票を郵送した。5月24日に日本語、英語およびマレーシア語で記載された質問票を、個人が特定できた企業については個人宛に、特定できなかった企業についてはCEO宛に郵送した。7月1日に中国語を加えた質問票をManaging Director宛に再度郵送した。その結果、有効な回答企業数は173社（回収率16.7%）であった。また、コロナ禍の在マレーシア日系企業の経営状況について、2021年11月20日10時から12時にJETROクアラルンプール所長にインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 予算管理における稟議制度について、近年実施されてこなかった実態調査を行うことで、

より実務に即した研究を行うことができた。予算編成時と予算執行時において、稟議の対象が異なること、垂直的と水平的な関係で稟議に求める機能が異なることを確認した。予算管理上の稟議の責任およびアカウントビリティ共有機能については、予算管理において稟議を実施する場合、起案者や決裁者と比較して回議者にアカウントビリティがあるとする企業は少ないが、稟議を用いて回議者の承認を得る場合には、回議者にもアカウントビリティがあるとする企業が増える傾向にあることを確認した。

(2) 予算管理上の稟議制度は、関係者間の責任共有をもたらし、公式的な稟議手続と非公式なルートによって相互作用が生まれ、合意が得られればそこにアカウントビリティの共有が生じることが明らかとなった。現代の日本的予算管理の特徴について理論を構築できたことは学術的意義があると考えている。

(3) 在マレーシア日系企業における予算管理実務の実態調査を行うことができたため、他国に進出する日系企業の予算管理実務の研究をすることにより、日本の出資元企業との予算管理プロセスを通じた相互作用について、より実務に即した研究を行うことができた意義は大きい。在マレーシア日系企業の予算管理実務では、予算プロセスを通じて、日本の出資元企業との公式的な相互作用は、コロナ禍以前から密接なコミュニケーションにより行われていることを確認することができた。研究期間は、全世界的に影響を受けた新型コロナウイルス感染症拡大の期間と重なり、不確実性の高い環境下でのグローバルな予算管理の役割についても認識することができた。なお、本研究では、在マレーシア日系企業の予算管理実務の傾向を確認したが、記述的サーベイ研究の分析上の限界として、分析結果の背後の理由については確認する必要がある。今後の課題として、在マレーシア日系企業の担当者に聞き取り調査を試みたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 上山晋平 | 4. 巻 13号 - |
| 2. 論文標題 予算管理上の稟議制度の機能に関する実態調査：稟議による責任およびアカウントビリティ共有機能について | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 メルコ管理会計研究 | 6. 最初と最後の頁 37-46 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|-------------------------------------------------|------------------|
| 1. 著者名 上山晋平 | 4. 巻 未定 |
| 2. 論文標題 予算管理における稟議制度の責任共有と相互作用、アカウントビリティ共有機能 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 原価計算研究 | 6. 最初と最後の頁 未定 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名 上山晋平 |
| 2. 発表標題 予算管理上の稟議制度の責任共有と相互作用 |
| 3. 学会等名 日本原価計算研究学会（第45回全国大会） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--------------------------------------------------------|
| 1. 発表者名 上山晋平 |
| 2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う在マレーシア日系企業における予算管理に関する実態調査 |
| 3. 学会等名 日本原価計算研究学会（第48回全国大会） |
| 4. 発表年 2022年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|